

令和5年度 第4回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和5年10月16日(月) 13時30分～15時30分
- 2 場 所 岐阜市庁舎 6階 6-1 大会議室
- 3 出席者 柴橋市長、水川教育長、武藤委員、伊藤委員、加藤委員、岡本委員
- 4 招聘者 日本教育実践研究所 所長 長沼 豊 氏
- 5 傍聴者 一般6名、報道関係者1名
- 6 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 協議
「地域で支える子どものスポーツ・文化芸術活動
～休日の中学校部活動の地域移行に関する取組状況と今後～」
- 7 議 事

(13時30分開会)

(1) 市長あいさつ

(2) 協議

① 事務局説明

(資料2 「休日部活動の地域移行に伴う教育的意義の継承」)

② 事務局説明

(資料3 「休日の中学校部活動の地域移行 現状と課題」)

③ 招聘者講演(長沼氏)

(資料4「部活動の“地域展開”について」)

④ 意見交換

○武藤委員

部活動の地域移行という、今の部活動の形をそのまま地域でやるというようなイメージを持ってしまいがちだが、長沼先生から、これを機に新しい活動を新しい形でやればよいという考えを示していただき、我々としても勇気をいただいた。

移行後の活動においては、部活動大好き教員にも活躍していただく必要があるとのことで、その点は私も賛成だが、一方で、大好きだから頑張り過ぎて、結果的に働き過ぎてしまわないか、少し不安ではある。地域展開後の活動は、学校や教育委員会が管理できないものであり、その辺りをどうコントロールするとよいだろうか。

○長沼氏

兼職兼業の申請を教育委員会へ提出していただき、許可された方が取り組むという仕組みであることから、そこでチェックできるはずだ。

○加藤委員

私自身部活動が大好きで、当時の部活動仲間とは今でもつながっており、テニスも続けている。生涯スポーツの基礎を部活動につくってもらったと感じるとともに、それによって人生がより実り多いものになったという実感もある。

クラスには居場所がなくても、気の合う子がいる部活動が居場所になることは大いにあり、居場所の多様化という意味でも部活動は非常に大事だと思っている。ただ、部活動によくある、強いことが一番という思想には弊害もある。休みづらいことや何か罰を受けるといったこと等だ。今、教育の在り方は少しずつ変わってきていると思うが、部活動も変わっていく必要がある。少子化や働き方改革がきっかけではあるが、

みんな同じだったものをみんな違ってみんないいにしていくという教育の大きな流れに乗って、部活動もよい方向に変わっていくとよいと思う。生徒だけでなく先生や親も多様な活動を自由に選択できる状況となるような仕組みを各地域で考えていく、というのがこの部活動の地域移行だと思う。診察を通じて本巢市や山口市のお子さんに関わる機会も多いが、それらの地域では移行がかなり進んでいるようだ。少子化により部活動が維持できないことが主な要因ではあるが、子どもたちのニーズに合わせ、平日のみ活動するコースや休日も活動するコース等が選べるよう工夫されている地域もあるそうだ。このような仕組みであれば、活動に対する子ども同士の温度差からくるいざこざも起こりにくいだろう。

保護者の中には、スポーツ熱の大変高い方もおり、それゆえの弊害が出ている面も見られる。スポーツに一生懸命取り組むことも必要ではあるが、教育の一環としてのスポーツの位置づけについても啓蒙していく必要があると思う。

○長沼氏

私の関わっている自治体のデータから、子どもと保護者の意識が微妙にずれていることがみえてきている。平日の学校の部活動はどれくらいの日数がよいか、という問いに対し、生徒は週3日という回答が多いのだが、保護者は週4、5日が多い。子どもたちは、1日おきぐらいがちょうどよいと思っている一方、保護者は、学校でしっかり頑張ってきてほしいと思っているのだろう。子どもと保護者のこうした意識の違いを踏まえた上で、取組を進めていく必要があると思っている。

○伊藤委員

3点お話ししたい。

1点目は、大学の活用である。岐阜地区の大学の多さはとても魅力的だと思う。大学と連携を図り、指導者の確保・育成の取組をさらに進めていただきたい。私立大学の中には、スポーツ経営やスポーツ科学を学べる大学もある。岐阜大学では、地域中

核大学として地域の課題解決に積極的に取り組んでいるのだが、指導者育成を地域の課題の一つと捉えていただくことで、協働関係を築けるのではないかと思う。駅伝の強豪校である青山学院大学は、そこで培った指導方法をもとに指導者の育成カリキュラムを開発し、その普及に取り組んでいるというニュースを見た。同じようにはいかなないかもしれないが、大学で指導者育成カリキュラムを組んでいただき、指導希望の社会人や大学生等が科学的に学べる場所をつくっていただくようお願いするという方法もあると思う。

2点目は、部活動の個別最適化である。今回の大きな流れを機に、週末の過ごし方を生徒それぞれが決められる環境づくりを進めていくべきだと思う。指導者確保のための人材バンク構築も必要なことではあるが、子どもたちが活動を選べるようなリストの作成もお願いしたい。同じ学校に通う友達のいる地元のクラブで活動したい子もいるだろうし、高いレベルを目指して離れた地域のクラブや有名な指導者がいるクラブで活動したい子もいるだろう。また、週末はスポーツから離れて自分の好きなことをしたい子や平日とは違うスポーツを楽しみたい子等、生徒が主体的に過ごし方を選択できる仕組みが必要だ。兼部へのハードルを下げることも必要だろう。高校生の我が子は兼部をしているのだが、自分のペースに合わせて両立しており、充実しているようだ。

3点目は、指導者になりたい社会人が所属する職場での理解である。経済界もこの大きな流れを理解し、地域の一員として、子どもを育てることに深く関わらなければならないという認識を持つ必要がある。こうした認識は、特に企業のトップに持っていただく必要がある。そのためには、もっとこちらから発信していかなければならない。社員が指導者として活動できる環境を整えることで地域貢献になり、さらにその社員が指導者として培った力を会社に還元していくといった、よいスパイラルができることを願っている。

○長沼氏

大学との連携は重要な視点であり、多くの大学がある岐阜地区は魅力的だ。岐阜大学には私とともに日本部活動学会を立ち上げた柴崎先生がいらっしゃる。ぜひ一緒に取り組めればと思う。大阪体育大学では、部活動も含めたスポーツに関わる指導者の養成を始めている。部活動指導者の資格認定を行っているNPOもあり、そういったところを活用してもよいだろうし、各教育委員会や自治体、競技団体がライセンスを出すというケースもあるだろうが、部活動に関わる専門家の養成という点も、大学との連携では必要になってくると思う。

生徒が主体的にクラブを選べる仕組みづくりも一案だと思う。掛川市では、教育委員会が認めたクラブのリストを作成しているところで、いずれこのリストを小中学生に配布する計画だ。制度的にもう少し詰める必要はあるが、子どもたちが選べる仕組みをつくるのはよいことだと思う。伊藤委員がおっしゃったとおり、子どもたちの可能性が大きく広がるというメリットがある。同じ種目に取り組みたい子はとことんできるだろうし、複数種目をやりたい子も充実した活動ができる。これぞまさに部活動における個別最適化だと思って伺っていた。

指導者の所属する企業の理解が必要だという点はまさにそのとおりである。地元で貢献したいという企業をぜひ取り込んでいただけるとよい。こうした企業との接点は、行政だけでなく、NPO化した地域クラブが直接持ってもよい。企業と連携することで、地域展開の大きな課題である、「ひと・もの・かね」の目途をつけられる可能性がある。「ひと」は難しいかもしれないが、「もの」や「かね」は出せるという企業もあるだろう。企業名をユニフォームに入れる等によって、地域貢献だけでなく、企業の戦略的なメリットにもなりうる。先ほど紹介した経済産業省は、まさにそうした仕組みを提案している。岐阜市のよいところは、既に市長を中心に市長部局が関わっているということだ。こうした仕組みにより経済活動と結びつくことで、まちづくりの一つの形として機能していくことも考えられる。

○岡本委員

先日、東海地区の国立大学附属中学校のPTAの方々と話した際、部活動は既にPTAが主体となって行われており、学校は施設の貸し出しのみで、教員は関わっていないことを伺った。また、名古屋等の大都市圏では、企業のクラブチームの方々が指導の手伝いに来てくれるということも伺った。地域の公立学校とは違い、校区がないがゆえにそうした様々な方策を考えているのであり、そこに地域というリソースが加われば、選択肢はもっと増えるはずだ。休日に限らず、工夫次第で平日の移行も可能だと思う。今夏、岐阜西中学校と陽南中学校、岐阜大学附属中学校のサッカー部の合同チームが県大会を勝ち上がって東海大会に出場した。合同チーム結成までには紆余曲折あったそうだが、平日は各校で練習し、休日には集まって連携を中心に練習していたとのことで、地域を超えて集まることができるのだと実感した。

教員ではなく、地域の方が指導する場合、子どもの理解に関する研修を受けていただくことや教員との情報共有の場を設ける等、子どもたちの特性や個性を理解し、個々の活動が充実したものとなるような工夫が必要だと思う。また、指導者への報酬を、指導に見合ったものにすることが難しいのであれば、教育委員会表彰で表彰対象とする等、違った形で報いていくことも必要だと思う。

岐阜市芸術文化協会には、邦楽や芸術に関わる方が多く加入しているが、生徒が集まりづらいと伺ったことがある。こうした方々に地域活動の担い手になっていただければ、子どもたちに豊かな経験をさせることができると思う。既存の部活動の移行に限らず、多様なスポーツ・文化芸術に触れる機会を子どもたちに提供できればよいと思う。

○長沼氏

岡本委員のおっしゃった合同チームの事例はとてもよいものだと思う。長野県の南佐久エリアで組んだ合同チームも県大会に出るという活躍をしたのだが、人数がそろわず時間も限られる平日は、何をやれば強くなれるのかを子どもたちが主体的に考えて取り組むようになったそうだ。一方で、休日の合同練習では、フォーメーション等

の練習をしたのだが、こちらも時間が限られている中で、子どもたちが集中し、皆でチームワークを育てようという意識が生まれたそうだ。合同チームという特徴を活かして自分たちの部活動をつくっていったという例だ。

運動系の活動のほとんどがいわゆる競技性スポーツなのだが、文化系は幅広い。写真や将棋、かるた、サイエンス系、eスポーツ等多種多様で、習い事に近いものもある。教室として運営されているところに参加する場合は、習い事と同じように月謝を払う形になるのではないか。板橋区では、せつかくならば、学校の部活動にはないものをやろうということでeスポーツを始めたところ、多くの子どもたちが集まった。文化系の移行は進みづらいたろうが、アイデア次第で様々な活動が展開できると思う。松本市では子どもたちにアンケートを取ったのだが、部活動のないバドミントンが人気であることが分かった。このアンケート結果をもとにバドミントンの地域クラブを作ったところ、多くの子どもが集まった。子どもが集まらなければクラブとしては成り立たないので、運動系、文化系問わず、しっかりとニーズ調査をすべきだと思う。

○水川教育長

私も長沼先生に負けないくらい部活動大好き教員だった。伊藤委員や岡本委員がおっしゃった部活動の個別最適化という言葉はとても新鮮だった。何十歳になっても部活動の思い出が残っているのは、中学生の成長にとって非常に重要な活動だからだ。自分で選び決められること、3年間という長期間連続して取り組むこと、さらに、ベクトルを同じくする異年齢という集団で活動することに大変大きな意義がある。地域移行の話が出たときから感じているのだが、中学生の成長に大きく寄与してきた部活動が学校から切り離された時、これを学校の別の活動でどのように補っていくかは難しい課題だ。学習指導の仕組みの中に、一人ひとりのよいところを伸ばせるようなプログラムを新たにつくらなければならないのだろうと思っている。

運動系、文化系問わず、目指すべきは子どもが豊かに育つための活動であり、それが学校だけではできない時期に来ている。部活動に準ずるような活動を、学校だけで

はなく、地域としても保障していくような仕組みづくりが必要である。

実際の移行においては、近隣の大学やスポーツ協会、各種団体、兼職兼業で取り組みたい教員、スポーツ少年団、企業等、地域展開で連携できそうな組織は意外と多い。それらとどのように組んでいくかが難しいのだが、コンソーシアムに近い団体をつくるという手もある。3年間で休日の部活動の地域移行をするのであれば、例えば野球はスポーツ協会と、バレーボールは大学と組んで地域移行するといったように、個別に対応していく方法もあるだろう。

岐阜市は人口が約40万人で、中学生は約1万人いる。松本市や掛川市の実践を踏まえ、このようなアプローチも面白いのではないかとといったようなアイデアを頂けるとありがたい。

○長沼氏

教育委員会や市長部局の役割は大きい。各地域、自治体ごとにやりやすい形があるはずで、岐阜市においても、それぞれの関係者のやりやすい形を保障することが必要だと思う。そのためには、行政がどこまで関わるかが重要だ。最初は教育委員会、市長部局がリードして取り組んでいくという形でよいだろうが、それは持続可能なものではないと思っている。行政主導であれば、各地域一律のやり方となるだろうし、ある程度の税金投入も必要になるだろう。地域クラブがNPO化し、お金を回す仕組みができれば、行政からの補助金がなくても運営できる場所が出てくる。5年先の実現は難しいかもしれないが、それぞれの地域クラブの在り方は多様であってよいというのを伝えるとともに、それぞれの地域のやりやすい形で立ち上がってきた団体を行政がサポートするという枠組みにしていくとよいと思う。そして、地域展開が進み、学校から部活動がなくなった後は、学校に必修クラブを復活させるとよいのではないかと考えている。クラブ活動には教育的意義がある。クラブ活動を通して学校でスポーツや文化芸術のよさをしっかりと伝えると同時に、子ども同士が主体的に取り組む機会を保障するのである。それ以上を望む場合は、地域でどうぞという形を私は提唱

している。

○水川教育長

学校での機会保障については私も同じように考えている。また、文部科学省への働きかけをぜひお願いしたい。スポーツ庁と文化庁の説明を聞く機会が多いのだが、文部科学省の考えを聞く機会がなく、次期学習指導要領、あるいはさらにその次の学習指導要領において、地域移行をどのように考えて設計していくのかが見えてこない。

○長沼氏

先ほどの主張については自著にも記している。様々な機会を捉えてクラブ活動の必修化について働きかけている。必修クラブの復活による時間数の増加をどのように捉えるかだと思うが、中央教育審議会と文部科学省の動きを注視していきたいと思っている。

○柴橋市長

部活動はどなたにとっても思い出深く、私も部活動の試合等は今でも覚えている。10代の若い時期に非常に大きな影響を与えるのが部活動だったと思っている。

長沼先生がおっしゃったゆるい部活について、私もそういった選択肢はありだと思う。一方で、試合での勝利や技能向上を目指して部活動に取り組む子は多く、それがその生徒の一つの特徴となるとともに、評価され、高校進学等にも影響を与えるという現状がある。ゆるい部活から、既存のこうした部活動まで、多様な部活動になっていった場合、生徒の評価の仕方はどのように変わっていくと考えているか。この点は、本人もさることながら、おそらく保護者が一番気にするところだと思う。

○長沼氏

評価には様々な意味があるが、教育活動としての評価としては、単純に大会の成績

や順位といったものではなく、それぞれの子どもの頑張りをしっかり見ていくということだと思う。他の学習活動と同じように、本人が目標を定め、それに向かって周囲の子と連携したり、顧問の先生と一緒に技術を磨いたり、外部指導者が入っている部では専門的な指導を受けること等による自らの成長を自己評価することが非常に大事だと思う。現状でも、部活動で頑張っている子は、そういった評価を自分でしており、そこは変わらずにやっていくことが大事だと思う。部活動での頑張りをどのように進学に活かすかは、別次元で考えたほうがよいだろう。部活動がどれだけ多様化したとしても、これまで通り成長の機会として考えるのであれば、そこを丁寧に見ていく必要がある。地域移行した活動においては、地域指導者もこうした教育的視点を持ち、子どもの成長を丁寧に見取っていくことが必要だろう。

○加藤委員

地域移行に伴って子どもたちに関わる人は増える。そうした方々の質の担保も大事である。現状でも、安全面の担保や異性への指導等、指導を巡って様々な問題がある。

○長沼氏

指導者の質の担保は非常に重要だ。掛川市のようにクラブを公認する場合はなおさらだ。先ほど申し上げたが、ライセンスや資格を与える方式を採用していく必要があると思っている。その種目の技術が単に優れているということだけではなく、特に中学生世代、ユース世代を教育的意義も踏まえてしっかりと指導するための研修を行い、それに合格した人のみに地域クラブの指導者になってもらうという方法だ。本来、こうした指導者の質に関する責任は、各クラブの運営主体が負うべきものであるが、市全体として地域クラブの活性化を図るのであれば、市として重点的に取り組むべきであると思う。日本サッカー協会は既にユースの指導者に関する資格制度を設けており、参考になる。

○武藤委員

令和2年度から、スポーツ少年団の指導者は、日本スポーツ協会公認指導者資格の取得が必要となった。私の周りでも資格を取得された方が多くいらっしゃったので、こうした方々に指導者になってもらうことも考えられると思う。

○伊藤委員

移行先となる保護者クラブでは、保護者の時間的負担を減らすために、子どもたちがやりたい活動を十分にできないという状況の発生が懸念される。また、移動コストや参加コスト等の金銭的負担が発生する場合もあり、各家庭の経済格差がスポーツや文化芸術に親しむ機会を奪うことにならないよう気をつけていきたい。

○岡本委員

評価については、自己評価だけでなく、周りから評価されることにも意味があると思う。自己評価と周りからの評価があってこそ、子どもは自らを評価できるのではないかな。

○長沼氏

先ほど申し上げたように、自分の思いや目標を掲げ、それを達成できたかどうか、ある期間が終わったところで子どもが自らの評価をすることが大事だが、評価の方法については、単に自分で評価するだけでなく、友達同士で評価し合うという方法もある。例えば、目標や自己評価等をシート化して友達同士で見せ合い、意見をもらうとともに、顧問の先生もそのシートに評価を記入していくという取組をしている事例がある。加えて保護者もそのシートに評価を記入していければ、教育活動としてはなおよいと思う。

○水川教育長

高校の部活動の地域移行という話はないのだろうか。仮に中学校の部活動が全て地域に移行した場合、高校の部活動との整合性をどのようにとるのだろうか。

○長沼氏

部活動を売りにしている高校が多くあることから、高校の部活動の地域移行は難しいと思う。特に、高校部活動の象徴である野球が変わらなければ難しいだろう。中学まではリトルリーグやシニアリーグがあるのだが、高校になるとすべて部活動に収斂されていく。サッカーは違う。サッカー日本代表の半分は部活動経由ではない。Jリーグのユースチームや外国のチームを経る等多様だ。部活動でなくてもトップアスリートになれるお手本なので、高校の地域移行を考えるヒントになる。

スポーツ庁、文化庁のガイドラインには高校も含めてと書いてある。

○水川教育長

場所の問題もあり、吹奏楽部の地域移行は大変難しいと思っているが、どのような手立てが考えられるか。企業やNPOと連携した形になるのだろうか。

○長沼氏

文化系では吹奏楽部が最も大きな規模の組織であり、楽器も高額で用意するハードルが高く、おそらく移行のネックになってくるだろうが、焦らずに取り組めばよいと思う。先ほどから申し上げているが、吹奏楽部も含めてやりやすい形で移行していくのがよい。楽器の移動等の関係から、地域活動を学校で行うべく鍵の問題等に取り組まれていると先ほどの説明で伺ったが、その形でよいと思う。企業との関わり方や場所の確保について、しっかりと自治体全体で考える必要がある。

話は変わるが、これからさらに少子化が進んでいくと、言い方は悪いが、競技・種目人口の奪い合いになる。その奪い合いを制するためには、いかにして魅力的で参加費を抑えたクラブをつくるかが重要になってくる。トップアスリートやトップアーテ

ィストの活躍もさることながら、よい指導者がおり、参加費が抑えられ、移動用のバスを出してくれるといったサービスのよい地域クラブに人が集まるようになる。つまり、今からしっかりと手を打った地域クラブが生き残っていくのである。ここに目を向けていかなければならない。

○加藤委員

私の外来には、高校卒業後、社会に出ていけない方も多く診察に訪れる。例えば、高校までバスケットボールをやっていたのだが、高校卒業後にやれる環境がなく、社会とのつながりを無くしてしまっている方がいる。部活動だけには居場所があった子たちの卒業後の居場所をつくるという視点もいれていけるとよいと思う。

○長沼氏

私も異世代型の地域クラブをぜひ作ってほしいと思っている。中学生だけでなく、小学生や高校生、そして高齢者までもが所属するクラブができると、そうした方の居場所にもなるだろう。

○柴橋市長

今年度からの3年間で着実に地域展開をしていかなければならない。本日いただいた貴重な意見や我々も感じている問題点について、担当部局と共に一つひとつ詰めながら進めていきたいと思う。

私も部活動での思い出が非常に多くあるが、長沼先生がおっしゃったように、更なる少子化で、恐らく全ての活動をフルスペックではできなくなるのだろう。その際に、例えば本日御提案いただいた拠点校方式にする場合も、ハード面や人的資源、地域の思いなども含め、どこの地域を拠点化するのか、どのように合意形成を図っていくのか、一つひとつ決めていかなければならない。部活動の地域移行は、大事な命題として引き続きやっていきたい。これからも様々な形で私どもに関わっていただけたらあ

りがたい。

(15時30分閉会)